

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②資金を充当する経費内容 ③精算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未採構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の総期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																総事業費	B									補助対象外経費
																	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
7	○	単		飲食店利用補助券事業		①大きな消費の落ち込みの影響を受けている飲食店の利用を促し、事業継続を支援 ②飲食店利用補助券(500円券×2枚=1,000円分)を全町民7,154人へ交付する事業に補助。 ③補助券単価:5,975枚×1,000円=5,975千円 補助券印刷・デザイン代等:145千円 合計:6,120千円 うち、3,060千円(≒1/2)は県補助金を充当 補助残の3,060千円が交付対象経費 ④立科町商工会	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩いずれも該当しない	R2.5	R2.7	6,120			3,060	-	3,060				R2補正(地)	
8	○	単		長野県民限定555GO! STAY 信州inたてしな		①大きな消費の落ち込みの影響を受けている飲食店及び宿泊業者の事業継続の支援 ②長野県民(1グループ最大6名)が立科町に宿泊する場 合に、宿泊3,000円分、飲食1,000円分、レジャー・お土産1,000円分の割引券を交付する事業に補助 ③割引券単価:4,600人×5,000円=23,000千円 うち、対象経費21,322千円 広告宣伝費、郵送料、印刷費等:1,491千円 合計:22,813千円 うち、11,406千円(≒1/2)は県補助金を充当 補助残の11,407千円が交付対象経費 ④立科町商工会、観光協会	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩商品券・旅行券	R2.5	R2.10	22,813			11,407	-	11,406				R2補正(地)	
9	○	単		たてしなプレミアム商品券発行事業		①町内全事業者の事業継続の支援による活性化 ②プレミアム商品券6,500円分(500円券×13枚綴)を5,000円で販売する事業に補助 ③プレミアム分1,500円×14,980冊=22,407千円 商品券作成印刷費:2,200千円 ポスター・チラシ制作印刷費:305千円 事務費(振込手数料・郵送料等):84千円 合計:24,996千円 うち、8,531千円(≒1/2)は県補助金を充当 補助残の16,465千円が交付対象経費 ④立科町商工会、観光協会	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑩いずれも該当しない	R2.9	R3.2	24,996			16,465	-	8,531				R2補正(地)	
10	○	単	71	555GO! STAY 信州inたてしな2nd		①町内宿泊業・飲食業の経営支援による事業の継続と活性化のため、国のGo toキャンペーンに相乗りし、相乗効果を図る。現に立科町を訪れているスキー客を起点にスキー関連付帯産業の経済効果を創出する。 ②Go toキャンペーン対象46道府県(1グループ最大6名)が立科町に宿泊する場 合に、宿泊券(9千円)、飲食・レジャー土産券(1千円×3枚)を3千円でコンビニエンスストアで販売し、購入者が宿泊・飲食・レジャー土産店の精算に使用する事業に補助。 さらに、GOTO 信州立科町冬満喫クーポンとして、スキー場のリフト券購入者に、券種に応じ共通クーポン(飲食・レジャー土産に利用可)を交付する事業に補助。 ③ クーポン(精算) 27,500千円 宣伝・Web構築・印刷・決済手数料2,500千円 合計:30,000千円 ④観光協会	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩商品券・旅行券	R2.9	R3.3	30,000			30,000	-	-					R2補正(地)
11	○	単		キャッシュレス決済普及推進事業		①感染症対策及び多様な決済手段の導入による町内事業者の活性化を図る。加えて、町独自にポイント付与を行い、キャッシュレス決済の普及促進と消費喚起を図る。 ②町内事業者の補助対象端末(スマホ決済システム機器、バーコードデータコレクタ等)の導入及び町内店舗でのキャッシュレス決済利用時に利用者に20%のポイントを還元する事業へ補助。 ③キャッシュレス対応機器購入費の定額補助(上限:100千円) 17台=8,060千円 キャッシュレス決済利用者への20%分ポイント還元(予定期間:1ヶ月間)=2,477千円 キャンペーンチラシ等販促費:299千円 諸経費(振込手数料等):70千円 ④立科町商工会	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑩キャッシュレス	R2.10	R3.3	8,906			8,906	-	-					R2補正(地)
12	○	単	36	避難所等衛生環境整備事業		①感染症対策として、避難所の衛生環境を保つため、簡易エアージャワや感染症防護服を避難所又は連携する福祉施設等に備蓄する。 ②簡易エアージャワ、感染症防護服の購入費 ③簡易エアージャワ 3台 1,706千円 ④感染症防護服キット(防護服700着、プラスチックエプロン155箱、フェイスシールド3,800枚、プラスチック手袋38箱) 3,017千円 ④避難所、福祉施設等	-	-	-	-	-	Ⅰ-1. マスク、消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.8	R2.11	4,722			4,722	-	-				R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②対象を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未採構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																総事業費	B										補助対象外経費
																	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G					
13	○	単	103	公立学校情報機器整備補助金(単独)		①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びの場を保障する環境を整備するため。 ②児童生徒用タブレット端末1人1台整備に係る経費 ③必要額 66,360千円 内訳 ・13人(1台分)のうち未整備分 単価 153千円×178台=27,234千円 ・13人に2台分について国からの定額補助(45千円/台)への上乗せ分 単価 108千円×302台=32,616千円 ・その他端末等に関する経費 電子黒板 350千円×29台=10,150千円 充電保管庫 200千円×20台= 4,000千円 ④町内小中学校	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.2	74,000			74,000	-	-	-		公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)		R2補正(地)
14	○	単	28	図書館蔵書検索システム構築事業		①感染症対策として、図書館に出かけずに、インターネット上で立科町図書館の蔵書を検索することができるようにすることで接触を減らすことができる。 ②図書館の蔵書システムをインターネット上に公開するためのシステム構築経費とシステム使用料 ③委託料(システム構築費)594千円、使用料 82千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	676			676	-	-	-			R2補正(地)	
15	○	単		区及び部落等の集会所に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金		①区及び部落内の各種集会所における、新型コロナウイルス感染症拡大防止目的で購入する備品、消耗品(※品目を指定)の経費に対する補助を行い、地域の安心・円滑な活動を支援する。 ②仕切り板、消毒液等 ③上履100千円×23分館(区及び部落数) ④区及び部落・23分館	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,693			1,693	-	-	-			R2補正(地)	
16	○	単	36	新型コロナウイルス感染症避難所対策事業		①避難所の衛生衛生環境を保つため、パーテーション等により密を回避するとともに、消毒液等を避難所に備蓄する。 ②消毒液、パーテーション等の購入、防災倉庫の設置。 ③マスク20,200枚 431千円 アルコール消毒液12箱 164千円 消毒用ポンプボトル10個 20千円 非接触式体温計30個 136千円 フェイスシールド 400個 104千円 フルシート 50枚 81千円 カンホールド(仕切付き) 50組 638千円 カンホールド(介護用) 50組 495千円 カンホールド(用材)2箱(60枚入) 176千円 避難所用パーテーション 150張 4,043千円 飛沫防止ついで 50台 308千円 顔認証温度検知システム 3台 708千円 収納用ラック 1台 30千円 防災備蓄倉庫 2棟 4,171千円 庁舎南側倉庫改修費(設計監理含む) 4,345千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.8	R3.3	16,050			16,050	-	-	-			R2補正(地)	
17	○	単	27	立科町出身学生への農産物支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため県外の居住地にとどまっている学生に、町の農産物を送り生活を支援する。 ②町の農産物(リンゴジュース、お米)購入費、郵送料 ③購入費291千円 郵送料118千円 ④県外に居住する町内学生出身者(18歳以上)	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R2.10	409			409	-	-	-			R2補正(地)	
18	○	補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びの場を保障する環境を整備するため。 ②遠隔学習を行うために使用する設備 ③必要額 国庫補助事業の地方負担分 35千円 内訳 ・カメラ 64,255円×2台=128千円 ④町内小中学校	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.2	128	70	35	93	-	-	-			R2補正(国)	
19	○	単	102	修学旅行中止に伴う費用補助事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で修学旅行が中止となり発生した保護者負担費用への支援 ②旅行者へ支払うキャンセル代 ③8月24日～26日京都、奈良方面キャンセル 1人 6千円×46名=276千円 ④中学校3学年 46名	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.9	R2.9	279			279	-	-	-			R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未実施20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																総事業費	B									補助対象外経費	
																	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
20	○	単	103	公立学校情報機器整備費補助金(単独分)		①災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びの場を保障する環境を整備するため。 ②遠隔学習を行うために使用する設備 ③必要額 442千円 内訳 ・カメラ 64,255円×7台=450千円 ・三脚 42,585円×9台=383千円 ④町内小中学校	-	-	-	-	-		IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.2	833			833	-	-	-		公立学校情報機器整備費補助金		R2補正(地)
21		単	35	公立学校環境改善事業		①安心・安全な学校生活に資する新型コロナウイルス感染症予防対策として、手洗い所を増設及び改修し、児童生徒がこまめに手洗いを励行できる環境を整えるため。 ②設計監理費、手洗い所増設改修工事費 ③小学校 ア 手洗い所増設工事費(2箇所)1,617千円 全槽式シンク6台・蛇口18個・給排水管仮敷設(学校再開後で急を要するため、仮設工事とする。) イ 手洗い所改修工事費(3箇所)7,744千円 (内訳 設計監理費594千円、工事費7,150千円) 増設手洗い所(上記72箇所) シンク移設(3台)、給排水管敷設(2箇所) 石油給湯器設置2台×2箇所 既設手洗い所(1箇所) 石油給湯器設置2台×1箇所 中学校 手洗い所増設工事費(1箇所)220千円 内容 全槽式シンク1台・蛇口3個・給排水管接続 ④立科町立立科小学校、立科町立立科中学校	-	-	-	-	-		I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩いずれも該当しない	R2.6	R3.2	9,581			9,581	-	-				R2補正(地)	